

国名	クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト
ベトナム社会主義共和国	

I 案件概要

事業の背景	クアンニン省は、沿岸地域の急激な開発や経済区・工業団地の設置、国内外の投資の積極的誘致といった施策に伴い、産業排水等による環境負荷影響が顕在化していた。また、工業活動の振興に伴いエネルギー使用量が増加しており、効率的なエネルギー消費に係る潜在ニーズは高まっていたが、初期投資の大きさ等が企業等の省エネ活動実施の阻害要因となっていた。クアンニン省はこれらの課題克服のため、グリーン成長政策を掲げ、環境汚染型産業から環境負荷低減・低炭素型産業への移行をめざしていた。また、クアンニン省はグリーン成長政策の柱の一つとして、観光業の振興を掲げていた。		
事業の目的	本事業は、グリーン成長啓発活動及び事業完了後にグリーン成長を推進するための提言書作成やパイロット活動により、ハロン湾地域において、重点産業部門での環境的に持続可能な政策の実施、及び観光セクターの開発政策の実施を通じ、グリーン成長の促進を図り、もってクアンニン省において、環境汚染型産業から低炭素・環境負荷低減型産業への移行を通じ、グリーン成長の推進に寄与することをめざす。		
	1. 上位目標：クアンニン省において、環境汚染型産業から低炭素・環境負荷低減型産業への移行を通じ、グリーン成長が推進される。 2. プロジェクト目標：ハロン湾地域において、重点産業部門での環境的に持続可能な政策の実施、及び観光セクターの開発政策の実施を通じ、グリーン成長が促進される。		
実施内容	1. 事業サイト：ハロン湾地域（クアンニン省のバイトゥロン湾、ハロン市、カンファ市、ヴァンドン郡、ホアンボ郡、クアンイェン町、ウオンビ市） 2. 主な活動：1) グリーン成長啓発活動及び事業完了後にグリーン成長を推進するための提言書作成、2) 選定された重点産業部門の環境・財政的に持続可能な環境管理活動の促進施策のパイロット活動、3) 持続的な観光セクターの成長を促進する開発施策のパイロット活動 3. 投入実績 日本側 (1) 専門家派遣 16 人 (2) 研修員受入 25 人 (3) 機材供与 観光船用バイオトイレ、有機残渣堆肥化プラント及びその付属品 (4) ローカルコスト 相手国側 (1) カウンターパート配置 79 人 - ステアリングコミッティ：13 人 - プロジェクト運営ユニット：7 人 - ワーキンググループ：59 人 (2) 土地・施設：執務スペース (3) ローカルコスト		
事業期間	(事前評価時)2016 年 11 月～2019 年 11 月 (37 カ月) (実績)2016 年 11 月～2020 年 1 月 (39 カ月)	事業金額（日本側のみ）	(事前評価時) 440 百万円、(実績) 481 百万円
相手国実施機関	クアンニン省人民委員会（PPC）、クアンニン省計画投資局（DPI）		
日本側協力機関	日本工営株式会社、公益財団法人国際湖沼環境委員会、株式会社国際開発センター		

II 評価結果

- 【留意点】
- ・事業完了後、滋賀県から JICA 専門家（グリーン成長アドバイザー）が DPI に派遣された（2021 年 4 月～2023 年 12 月）。また、クアンニン省と滋賀県との連携は覚書¹に基づき実施されてきた。従って、本評価で確認された効果には、JICA 専門家による支援や連携による効果も含まれているとみられる。
 - ・事業効果の継続状況を検証するため、事業期間中に開発・提供された二つのディスカバリートレイル(エコツーリズムプログラム) が継続して提供されているかどうか、補足情報 1 として検証している。

1 妥当性/整合性
<妥当性> 【事前評価時のベトナム政府の開発政策との整合性】 本事業は、事前評価時点におけるベトナムの開発政策と、整合性が高い。2013 年策定のマスタープランである「クアンニン省社会経済開発計画」では、2020 年までに同省が近代的な社会経済インフラ及び都市インフラを整備すると共に環境を保全し、世界自然遺産地域であるハロン湾及び国立公園バイトゥロン湾の保護と持続的利用促進を実現しつつ経済発展を図ることをめざしていた。同計画では、クアンニン省の経済構造の「ブラウン経済」から「グリーン経済」への転換を掲げ、その実現を図る行動計画として、「国家グリーン成長戦略」に基づいた「クアンニン省グリーン成長アクションプラン 2014 年～2020 年」が 2014 年に承認された。 【事前評価時のベトナムにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、事前評価時点におけるベトナムの開発ニーズと、整合性が高い。クアンニン省では、産業排水等による環境負荷影響が顕在化していた。また、工業活動の振興に伴いエネルギー使用量が増加しており、効率的なエネルギー消費に係る潜在ニーズは高まっていた。

¹ PPC と滋賀県は 2017 年 10 月、専門知識と経験を共有する目的で、環境及び経済協力に関する覚書（MOU）を締結した。

【事業計画/アプローチの適切性】 本事業の計画/アプローチは、適切である。事業計画/アプローチに起因する課題は確認されなかった。 【評価判断】 以上より、本事業の妥当性は③²と判断される。
<整合性> 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】 本事業は、事前評価時の日本の対ベトナム援助方針と整合している。「対ベトナム社会主義共和国別援助方針」（2012年12月）では、重点分野の一つとして「脆弱性への対応」（経済発展がもたらす負の影響への対応）が挙げられており、急速な都市化・工業化に伴い顕在化している環境悪化や観光地での環境問題への対応力強化、及び地方開発支援を重点項目としていた。 【JICA他事業・支援との連携/調整】 事前評価時において本事業とJICAの他の事業（中小企業海外展開支援事業）³との連携/調整が計画され、想定どおりに実施されたが、事後評価時においてその効果は確認されなかった。供与した機材は、想定していた使用・維持管理がなされていない。 【他機関との連携/国際的枠組みとの協調】 事前評価時⁴に計画された滋賀県との連携/協調が想定どおりに実施され、事後評価時に正の効果が確認された。滋賀県によるグリーン成長推進に係る技術移転は、本事業期間中における滋賀県の運営指導団の派遣、技術セミナーの開催、本邦研修受け入れなどさまざまな機会を通じて行われた。PPCと滋賀県が2017年に締結した覚書に基づいた連携⁵が行われるとともに、連携の促進は、本事業で作成した事業完了後のアクションプログラムにも含まれた。滋賀県との連携は、本事業の有効性や持続性の向上に寄与した。例えば、琵琶湖環境科学研究センターをモデルとして2019年に設立されたハロン大学所属のハロン湾研究センターは、研究活動やPPCへの専門的アドバイス、学生の専門的訓練や支援を行っている。日本の環境省へ申請した都市間連携事業（2022年5月～2025年3月）のもと、事後評価時現在、クアンニン省でさまざまな事業を開発している。また、滋賀県独自の持続可能社会へ向けた目標（SDGs）であるマザーレイクゴールズ（Mother Lake Goals）を参考に、ハロン湾ゴールを策定する過程では、民間セクターの意見を取り入れるためグリーン成長促進に向けた民間セクターとの新たなネットワークが形成されている。 【評価判断】 以上より、本事業の整合性は③と判断される。
【妥当性・整合性の評価判断】 以上、本事業の妥当性及び整合性は③と判断される。
2 有効性・インパクト
【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】 事業完了時までに、プロジェクト目標は、おおむね計画どおりに達成された。重点産業部門及び観光セクターにおいて、グリーン成長政策を推進するメカニズムが制度化文書の承認と合わせて構築され、PPCによって承認された（指標1）。クアンニン省への事業完了後の提言書は、本事業ステアリングコミッティの最終会議において2019年11月6日に承認された（指標2）。 【事業効果の事後評価時における継続状況】 事後評価時点で、本事業の効果は、継続している。八つの制度化されたメカニズムのうち六つは順調に機能しており、一つは改定中、一つは再編成中である。提言の実現に向けて、クアンニン省の部局や組織に対して提案された事業完了後のアクションプログラムは実施されている。提案された15件のアクションのうち、12件は順調に進んでいる。観光セクターに関する残りの3件は、新型コロナウイルスの影響もあり、ある程度の進捗となっている。事業期間中に開発・提供された二つのディスカバリートレイルは引き続き提供されている。 事業完了後、クアンニン省は2020年4月27日付で、本事業成果の2020年から2025年の期間における実施に関する計画73/KH-UBNDを発行した。同計画は、クアンニン省のグリーン成長を実施するうえで、省の重要な法的根拠となっている。 【上位目標の事後評価時における達成状況】 事後評価時点までに、上位目標は、おおむね計画どおりに達成された。指標1については、2019年から2022年までの期間で、2020年版白書が2023年1月に発行されたのみである。これは新型コロナウイルスの影響によるものである。DPIは、関連部署の職員の能力向上や学校での教育ツールとして白書を活用するなど、白書発行を最大限効果的に活用するため、派遣が延期されていたJICA専門家（グリーン成長アドバイザー）の着任を待って白書を発行することとしていた。事後評価時現在、DPIは2023年12月発行予定の2021年版白書作成に向け、他部門と調整中である。指標2については、本事業で開発した重点産業分野の環境管理活動に係る制度及び組織を通じ、合計11の活動実施が確認されている。指標3については、新型コロナウイルスがクアンニン観光産業へ大きな打撃を与え、エコツーリズムのパイロットプロジェクトもしばらくの間中断されたため、新たなエコツーリズムプログラムの開発・提供はなされていないが、検討はなされており、少数民族エコツーリズムの新プログラムが2024年4月開始予定で開発中である。 三つの指標のうち、指標1と指標3は未達成である。しかし、現状をみると、今後の進展は十分に期待できる。指標2は、複

² ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

³ 『「バイオトイレ」と「新浄化装置」を活用した環境改善技術の普及・実証事業』（2015年12月～2018年5月）

⁴ 滋賀県とクアンニン省の連携は、詳細計画策定フェーズ（2015年10月～2016年9月）に開始された。本事業は、滋賀県及び同県によって開発された琵琶湖モデルの経験を応用する観点でデザインされた。琵琶湖モデルは、次のような段階を経て現在に至っている。高度経済成長の中での、水需要の増大と急激な水質悪化への対処（第1段階）、水質保全や自然環境保全を含めた総合的な水環境管理・水域管理の取り組み（第2段階）、総合的な水環境・水域管理と、地域経済活動や地域社会の発展に資する水域・資源活用の両立（第3段階）。

⁵ 滋賀県から派遣されたJICA専門家（グリーン成長アドバイザー）の支援や覚書に基づいて行われている現行プロジェクトには以下が含まれる。1) 滋賀県独自の持続可能社会へ向けた目標（SDGs）であるマザーレイクゴールズ（Mother Lake Goals）に基づくベトナムで初の地域SDGsであるハロン湾ゴール策定、2) 日本外務省の補助金を活用したハロン湾世界遺産地域の観光島浄化槽設置プロジェクト、3) 二国間クレジット制度を活用したクアンニン工業団地への太陽光発電機と高効率ボイラー導入と浄化槽維持管理省令（Ordinance）制定、4) 日本外務省の補助金を活用したごみ収集船の造船、5) クアンニン省ビンリェウ郡の少数民族エコツーリズム。

数の分野・活動を対象としているため、三つの指標の中では高い重みづけができる。加えて、クアンニン省におけるグリーン成長促進のための事業完了後のアクションプログラムも、上述のとおり着実に進展していることから、上位目標はおおむね計画どおりに達成されたと考えられる。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

正のインパクトが確認された。ベトナム63省のうち48省が環境保護基金（EPF）を設立しているが、クアンニン省のEPFは、ベトナムEPFの2022年財務会議で、ベストパフォーマンスとして評価された。クアンニン省と滋賀県の協力は、滋賀県にも正の影響を与えている。事業実施中及び事業後の貢献により、滋賀県の海外技術協力と琵琶湖モデルの普及が促進され、2021年6月の第23回日本水大賞で滋賀県は国際貢献賞を受賞した。負のインパクトは確認されなかった。

【評価判断】

以上より、本事業の有効性・インパクトは③と判断される。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績				情報源	
プロジェクト目標 ハロン湾地域において、重点産業部門での環境的に持続可能な政策の実施、及び観光セクターの開発政策の実施を通じ、グリーン成長が促進される。	(指標 1) グリーン成長の促進に必要な以下の制度及び組織がクアンニン省によって承認される。 ■ クアンニン省グリーン成長白書を継続して発行する制度及び組織[A] ⁶ ■ 環境管理活動及び省エネ活動を進めるための金融、資金メカニズム及び組織[B] ■ 観光情報の発信、更新及びマーケティングを行うための制度及び組織[C] ■ ヴァンドン郡でエコツーリズムを振興するための制度及び組織[D] ■ 省エネ及び持続的な観光活動を進めるためのラベリング制度及び組織[E]	達成状況（継続状況）：おおむね計画どおり達成（継続） （事業完了時） ■ 重点産業部門及び観光セクターにおいて、グリーン成長政策を推進するメカニズムが制度化文書の承認と合わせて構築され、PPC によって承認された。 （事後評価時） ■ 八つの制度化されたメカニズムのうち六つは順調に機能しており、一つは改定中、一つは再編成中である。					プロジェクト業務完了報告書、DPI 質問票・インタビュー、EPF・産業貿易局（DOIT）・ヴァンドン郡・観光局（DOT）・グリーン成長アドバイザーインタビュー、農業農村開発局（DARD）質問票
		No	（事業完了時）			（事後評価時）	
			分野	メカニズム	文書	継続状況	
		1 [A]	グリーン成長政策の意識啓発	クアンニン省グリーン成長白書の発行	省決定 No. 3231、2019 年 8 月 2 日付	機能している 上位目標指標 1 参照	
		2 [B]	グリーン成長促進のための省基金及び資金メカニズム	環境保護基金（EPF）組織・運営制度の改正	省決定 No. 114/QD-UBND、2019 年 1 月 11 日付	機能している EPF は継続して提供され、省の監査によると、承認された機能・タスクに即して効果的に投入されている。	
		3 [B]		環境に配慮した農産物の生産、加工、消費に係る投資促進政策	省決議 No. 194/2019/NQ-HDND 、2019 年 7 月 30 日付	機能している 2022 年末時点で 28 件の郡レベル連携事業が省により認可・実施されている。	
		4 [B]		エネルギー利用の効率化	文書 No. 1114/SCT-QLNL、2019 年 5 月付	機能している No. 73/KH-UBND や関連する省決定に即して予算が配分されている。	
		5 [B] [E]		2019 年～2030 年のエネルギー利用の効率化プログラムに係る首相決定 No. 280/QD-TTg に基づく省行動計画	左記首相決定に基づく省活動計画 2030（案） 本事業完了後に制度化される見込み。	機能している 計画 No. 172/KH-UBND により承認された。（2020 年 10 月 1 日）	
		6 [C]	観光情報及びマーケティングの発信と改善	観光マーケティング組織（DMA）設立の承認	省決定No. 65/QD-UBND、2019年6月28日付 観光情報プロモーションセンター（TIPC）の機能に係る省決定 No. 384/QD-SDL、2019年9月10日付	機能している 省決定は現在も有効で、TIPC は DMA を含め規定に即した機能とタスクを実行している。	
		7 [D]	クアンラン島でのエコツーリズム振興	コミュニティ主導型エコツーリズム（CBET）委員会の役割、責任、活動方針	省決定 No. 2019/QD-UBND、2019 年 6 月 6 日付 省決定 No. 3043/QD-UBND、2019 年 6 月 6 日付 省決定 No. 2324/QD-UBND、2019 年 7 月 1 日付	改訂中 2021 年 7 月の検討会議で CBET 委員会の役割・責任が見直されたが、委員会運営規則は正式に発行されていない。	
		8 [E]	観光船に係るグリーンラベル制度構築	ブルーセイル認証（BSC）制度	BSC 基準・評価・手順・委員会修正に係る決定 No. 74/QD-UBND、2019 年 8 月	再編成中 新型コロナウイルスの影響による業績不振のため、多くの観光船オーナーは船を売却。DOT は、BSC 活動の再編計画を発表した。（2023 年 2 月）	
	(指標 2) 事業完了後の提言書がクアンニン省に提出される。	達成状況（継続状況）：おおむね計画どおり達成（継続） （事業完了時） ■ クアンニン省への提言書は、本事業ステアリングコミッティの最終会議において 2019 年 11 月 6 日に承認された。 （事後評価時）				プロジェクト業務完了報告書、DPI 質問票・インタビュー	

⁶ [A]～[E]は一覧表を参照するためにプロジェクト業務完了報告書に基づいて付記したものの。

		■ 提案された 15 件のアクションのうち、12 件は順調に進んでいる。観光セクターに関する残りの 3 件は、新型コロナウイルスの影響もあり、ある程度の進捗となっている。 <table><tr><th>プログラム</th><th>No.</th><th>アクション 【担当機関】</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td rowspan="4">A. 産業部門における環境汚染負荷の軽減と経済成長のバランス</td><td>1</td><td>A. 1:EPF に関する広報の拡大【天然資源環境局 (DONRE)】</td><td>順調: EPF 運営計画は毎年作成され、経営委員会により承認されている。8 回のワークショップ (2021 年) と 11 回のワークショップ (2022 年) を実施した。</td></tr><tr><td>2</td><td>A. 2: 環境規制の執行強化による EPF への申請事業者の増加【DONRE】</td><td>順調: EPF 申請は年々増加している。</td></tr><tr><td>3</td><td>A. 3: 省エネルギーに係る中央政府の決定第 280 号に基づく省政策の着実な実施【DOIT】</td><td>順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って実施されている。</td></tr><tr><td>4</td><td>A. 4: 産業部門以外の省エネ推進【DOIT】</td><td>順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って実施されている。</td></tr><tr><td rowspan="4">B. 持続可能な観光の振興</td><td>5</td><td>B. 1: 観光セクターの主要アクターとの連携による TIPC の DMA 機能の発揮【DOT】</td><td>順調: TIPC は、観光協会、地域社会や観光事業者、他国 (韓国、日本等)、他の省と協力し、プロモーションやマーケティングを行っている。</td></tr><tr><td>6</td><td>B. 2: 高次の地方行政との連携を通じたクアンラン島における CBET の運営能力強化【ヴァンドン郡】</td><td>ある程度: CBET の正式な運営要領はまだ発行されていない。いくつかのマーケティングやプロモーション活動は、地区の他のプロモーション・キャンペーンやプログラムと組み合わせて実施されている。</td></tr><tr><td>7</td><td>B. 3: BSC システムのブランド化【ハロン市人民委員会】</td><td>ある程度: 新型コロナウイルスの影響により、BSC のブランド化が遅れている。DOT は実情に合わせて BSC を発展させる 2023 年計画を提示した。</td></tr><tr><td>8</td><td>B. 4: クアンラン島におけるエコツーリズムモデルのヴァンドン郡への拡大【DOT、ヴァンドン郡】</td><td>ある程度: 2021 年 7 月に DOT は検討会議を開催し、エコツーリズムモデルの拡大に向けた解決策について議論した。</td></tr><tr><td rowspan="5">C. グリーン成長政策推進のための制度の維持・改善</td><td>9</td><td>C. 1: グリーン成長政策推進のための省予算措置の継続【PPC】</td><td>順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って、予算は配分されている。</td></tr><tr><td>10</td><td>C. 2: 職員のリフレッシュ・トレーニング【PPC】</td><td>順調: 職員は白書出版時などの研修に応募・参加している。</td></tr><tr><td>11</td><td>C. 3: PPC によるイニシアティブとコミットメントの継続【DPI】</td><td>順調</td></tr><tr><td>12</td><td>C. 4: 計画投資省 (MPI) など中央政府との定期的な対話【DPI】</td><td>順調</td></tr><tr><td>13</td><td>C. 5: クアンニン省と滋賀県の連携促進【DPI】</td><td>順調: クアンニン省と滋賀県の連携は覚書に即して実施されている。</td></tr><tr><td rowspan="2">D. グリーン成長政策実施のための重要なアクターの関与強化</td><td>14</td><td>D. 1: PPC における各部門間の連携強化と、グリーン成長促進のための部門横断的な資金メカニズムの検討【DPI、財務局 (DOF)】</td><td>順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従い、毎年、州予算から関連部門に資金が配分され、実施している。</td></tr><tr><td>15</td><td>D. 2: グリーン成長白書の活用による産学官民の連携強化【DPI】</td><td>順調: DPI はさまざまなトピックを盛り込んだ年刊白書を発行するため、定期的に関連部門とセミナーを開催している。</td></tr></table>	プログラム	No.	アクション 【担当機関】	進捗状況	A. 産業部門における環境汚染負荷の軽減と経済成長のバランス	1	A. 1:EPF に関する広報の拡大【天然資源環境局 (DONRE)】	順調: EPF 運営計画は毎年作成され、経営委員会により承認されている。8 回のワークショップ (2021 年) と 11 回のワークショップ (2022 年) を実施した。	2	A. 2: 環境規制の執行強化による EPF への申請事業者の増加【DONRE】	順調: EPF 申請は年々増加している。	3	A. 3: 省エネルギーに係る中央政府の決定第 280 号に基づく省政策の着実な実施【DOIT】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って実施されている。	4	A. 4: 産業部門以外の省エネ推進【DOIT】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って実施されている。	B. 持続可能な観光の振興	5	B. 1: 観光セクターの主要アクターとの連携による TIPC の DMA 機能の発揮【DOT】	順調: TIPC は、観光協会、地域社会や観光事業者、他国 (韓国、日本等)、他の省と協力し、プロモーションやマーケティングを行っている。	6	B. 2: 高次の地方行政との連携を通じたクアンラン島における CBET の運営能力強化【ヴァンドン郡】	ある程度: CBET の正式な運営要領はまだ発行されていない。いくつかのマーケティングやプロモーション活動は、地区の他のプロモーション・キャンペーンやプログラムと組み合わせて実施されている。	7	B. 3: BSC システムのブランド化【ハロン市人民委員会】	ある程度: 新型コロナウイルスの影響により、BSC のブランド化が遅れている。DOT は実情に合わせて BSC を発展させる 2023 年計画を提示した。	8	B. 4: クアンラン島におけるエコツーリズムモデルのヴァンドン郡への拡大【DOT、ヴァンドン郡】	ある程度: 2021 年 7 月に DOT は検討会議を開催し、エコツーリズムモデルの拡大に向けた解決策について議論した。	C. グリーン成長政策推進のための制度の維持・改善	9	C. 1: グリーン成長政策推進のための省予算措置の継続【PPC】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って、予算は配分されている。	10	C. 2: 職員のリフレッシュ・トレーニング【PPC】	順調: 職員は白書出版時などの研修に応募・参加している。	11	C. 3: PPC によるイニシアティブとコミットメントの継続【DPI】	順調	12	C. 4: 計画投資省 (MPI) など中央政府との定期的な対話【DPI】	順調	13	C. 5: クアンニン省と滋賀県の連携促進【DPI】	順調: クアンニン省と滋賀県の連携は覚書に即して実施されている。	D. グリーン成長政策実施のための重要なアクターの関与強化	14	D. 1: PPC における各部門間の連携強化と、グリーン成長促進のための部門横断的な資金メカニズムの検討【DPI、財務局 (DOF)】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従い、毎年、州予算から関連部門に資金が配分され、実施している。	15	D. 2: グリーン成長白書の活用による産学官民の連携強化【DPI】	順調: DPI はさまざまなトピックを盛り込んだ年刊白書を発行するため、定期的に関連部門とセミナーを開催している。	一、EPF・DOT インタビュー、TIPC ホームページ
プログラム	No.	アクション 【担当機関】	進捗状況																																																					
A. 産業部門における環境汚染負荷の軽減と経済成長のバランス	1	A. 1:EPF に関する広報の拡大【天然資源環境局 (DONRE)】	順調: EPF 運営計画は毎年作成され、経営委員会により承認されている。8 回のワークショップ (2021 年) と 11 回のワークショップ (2022 年) を実施した。																																																					
	2	A. 2: 環境規制の執行強化による EPF への申請事業者の増加【DONRE】	順調: EPF 申請は年々増加している。																																																					
	3	A. 3: 省エネルギーに係る中央政府の決定第 280 号に基づく省政策の着実な実施【DOIT】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って実施されている。																																																					
	4	A. 4: 産業部門以外の省エネ推進【DOIT】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って実施されている。																																																					
B. 持続可能な観光の振興	5	B. 1: 観光セクターの主要アクターとの連携による TIPC の DMA 機能の発揮【DOT】	順調: TIPC は、観光協会、地域社会や観光事業者、他国 (韓国、日本等)、他の省と協力し、プロモーションやマーケティングを行っている。																																																					
	6	B. 2: 高次の地方行政との連携を通じたクアンラン島における CBET の運営能力強化【ヴァンドン郡】	ある程度: CBET の正式な運営要領はまだ発行されていない。いくつかのマーケティングやプロモーション活動は、地区の他のプロモーション・キャンペーンやプログラムと組み合わせて実施されている。																																																					
	7	B. 3: BSC システムのブランド化【ハロン市人民委員会】	ある程度: 新型コロナウイルスの影響により、BSC のブランド化が遅れている。DOT は実情に合わせて BSC を発展させる 2023 年計画を提示した。																																																					
	8	B. 4: クアンラン島におけるエコツーリズムモデルのヴァンドン郡への拡大【DOT、ヴァンドン郡】	ある程度: 2021 年 7 月に DOT は検討会議を開催し、エコツーリズムモデルの拡大に向けた解決策について議論した。																																																					
C. グリーン成長政策推進のための制度の維持・改善	9	C. 1: グリーン成長政策推進のための省予算措置の継続【PPC】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従って、予算は配分されている。																																																					
	10	C. 2: 職員のリフレッシュ・トレーニング【PPC】	順調: 職員は白書出版時などの研修に応募・参加している。																																																					
	11	C. 3: PPC によるイニシアティブとコミットメントの継続【DPI】	順調																																																					
	12	C. 4: 計画投資省 (MPI) など中央政府との定期的な対話【DPI】	順調																																																					
	13	C. 5: クアンニン省と滋賀県の連携促進【DPI】	順調: クアンニン省と滋賀県の連携は覚書に即して実施されている。																																																					
D. グリーン成長政策実施のための重要なアクターの関与強化	14	D. 1: PPC における各部門間の連携強化と、グリーン成長促進のための部門横断的な資金メカニズムの検討【DPI、財務局 (DOF)】	順調: 計画 No. 73/KH-UBND に従い、毎年、州予算から関連部門に資金が配分され、実施している。																																																					
	15	D. 2: グリーン成長白書の活用による産学官民の連携強化【DPI】	順調: DPI はさまざまなトピックを盛り込んだ年刊白書を発行するため、定期的に関連部門とセミナーを開催している。																																																					
上位目標	(指標 1) クアンニン省において、環境汚染型産業から低炭素・環境負荷低減型産業への移行を通じ、グリーン成長が推進される。	達成状況: 未達成 (事後評価時) ■ 2019 年から 2022 年までの期間で、2020 年版白書が 2023 年 1 月に発行されたのみである。 <table><tr><th>版</th><th>2017 年</th><th>2018 年</th><th>2019 年</th><th>2020 年</th><th>2021 年</th><th>2022 年</th></tr><tr><th>発行年</th><td>2018 年</td><td>2019 年</td><td>事業完了時</td><td>-</td><td>2023 年 1 月</td><td>2023 年 12 月 発行予定</td></tr></table> ■ これは新型コロナウイルスの影響によるものである。白書の発行も含めクアンニン省を支援する JICA 専門家 (グリーン成長アドバイザー) の派遣が 2020 年から 2021 年に延期された。DPI は、白書の発行が DPI や他省庁の職員の能力向上の一種であることを考慮し、同専門家の到着を待った。また、新型コロナウイルスによる封鎖のため、DPI が白書を発行したとしても有効に活用することはできなかった。出版後、白書はクアンニン省教育訓練局で学校教育に活用される予定であった。 ■ 現在、DPI は 2023 年 12 月発行予定の 2021 年版白書作成に向け、他部門と調整中である。	版	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	発行年	2018 年	2019 年	事業完了時	-	2023 年 1 月	2023 年 12 月 発行予定	DPI 質問票・インタビュー																																							
版	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年																																																		
発行年	2018 年	2019 年	事業完了時	-	2023 年 1 月	2023 年 12 月 発行予定																																																		
	(指標 2) プロジェクトで確立された選定された重点産業分野の環境管理活動に係る制度及び組織を通じ、クアンニン省内で合計 10 件以上の省レベルの基金/財政メカニズム活動、省エネ	達成状況: 計画どおり達成 (事後評価時) ■ 合計 11 の活動実施が確認されている (省レベルの基金/財政メカニズム活動は 6、省エネ活動は 5、湾内直接負荷軽減活動は 0)。 <table><tr><th>分野</th><th>制度</th><th>活動数</th><th>実施機関</th></tr><tr><td rowspan="2">1) 省レベルの基金/財政メカニズム活動</td><td>省決定 No. 114/QD-UBND</td><td>2</td><td>DONRE (EPF)</td></tr><tr><td>省 決 議 No. 194/2019/NQ-HDND</td><td>4</td><td>DONRE (EPF)</td></tr><tr><td>2) 省エネ活動</td><td>計画 No. 172/KH-UBND</td><td>5</td><td>DARD、DOIT、郡人民委員会 (DPC)</td></tr><tr><td>3) 湾内直接負荷軽減活動</td><td>-</td><td>0</td><td>*関連プロジェクトは JICA 専門家 (グリーン成長アドバイザー) が支援</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>11</td><td></td></tr></table>	分野	制度	活動数	実施機関	1) 省レベルの基金/財政メカニズム活動	省決定 No. 114/QD-UBND	2	DONRE (EPF)	省 決 議 No. 194/2019/NQ-HDND	4	DONRE (EPF)	2) 省エネ活動	計画 No. 172/KH-UBND	5	DARD、DOIT、郡人民委員会 (DPC)	3) 湾内直接負荷軽減活動	-	0	*関連プロジェクトは JICA 専門家 (グリーン成長アドバイザー) が支援	合計		11		DPI 質問票・インタビュー、EPF、グリーン成長アドバイザーインタビュー																														
分野	制度	活動数	実施機関																																																					
1) 省レベルの基金/財政メカニズム活動	省決定 No. 114/QD-UBND	2	DONRE (EPF)																																																					
	省 決 議 No. 194/2019/NQ-HDND	4	DONRE (EPF)																																																					
2) 省エネ活動	計画 No. 172/KH-UBND	5	DARD、DOIT、郡人民委員会 (DPC)																																																					
3) 湾内直接負荷軽減活動	-	0	*関連プロジェクトは JICA 専門家 (グリーン成長アドバイザー) が支援																																																					
合計		11																																																						

	活動、湾内直接負荷軽減活動が実施される。	湾内直接負荷軽減に関連するプロジェクトは、JICA 専門家（グリーン成長アドバイザー）の支援を受けて実施している。（例：日本外務省の補助金を活用したハロン湾世界遺産地域の観光島浄化槽設置プロジェクト実施中）			DPI、グリーン成長アドバイザー質問票
	（指標 3）プロジェクトで確立された観光分野の制度及び組織を通じ、クアンニン省内で 2 件以上のエコツアープログラムとその観光情報が開発・整備され提供される	達成状況：未達成（事後評価時） ■ 新型コロナウイルスがクアンニン観光産業へ大きな打撃を与え、エコツーリズムのパイロットプロジェクトもしばらくの間中断されたため、新たなエコツーリズムプログラムの開発・提供はなされていない。 ■ 新たなエコツーリズムプログラムの検討はなされており、少数民族エコツーリズムの新プログラムが 2024 年 4 月開始予定で開発中である。2021 年にはエコツーリズム研修が行われた。			
			本事業が開発したクアンラン島エコツーリズム・パイロット・プログラムの結果を受けた活動	状況	
		1	ビンリエウ郡、カイチエン島、ウオンビ市、ティエンイエン市などが、エコツーリズムプログラムの開発を検討している。	検討中	
		2	少数民族エコツーリズムの新プログラムが、日本のパートナーの協力のもと、ビンリエウ郡で開発中である。	開発中 2024 年 4 月開始予定	
		3	ハイハー郡とビンリエウ郡において、観光行政官、観光事業者、地域住民を対象にエコツーリズム研修を実施（参加者はハイハー郡 130 人、ビンリエウ郡 70 人）。	2021 年 9 月、10 月実施	

3 効率性

事業費及び事業期間は、複合的な要因により、わずかに計画を上回った（計画比：それぞれ109%、105%）。アウトプットは計画どおり産出された。

	事業金額（日本側の支出のみ、円）	事業期間（月）
計画（事前評価時）	440 百万円	37 カ月
実績	481 百万円	39 カ月
割合（%）	109%	105%

以上より、効率性は③と判断される。

4 持続性

【政策面】

ベトナム政府は、2050年までを見据えた「国家グリーン成長戦略（NGGS）」（2021年～2023年）を、2021年に承認した。同戦略は、ベトナムのグリーン成長を実施するための一般的見解、目的、解決策、組織について規定している。2050年までを見据えた「クアンニン省社会経済開発計画」（2021年～2023年）（2023年2月11日付決定No. 80/QD-TTg）では、クアンニン省の発展の視点はグリーン成長であり、産業と社会を「ブラウン」から持続可能な「グリーン」に変えることであると述べられている。

【制度・体制面】

本事業完了時に省ステアリングコミッティ⁷は解散したが、クアンニン省の各部局は、2020年4月27日付計画No. 73/KH-UBND（2020年～2025年）で規定されたとおり、本事業の成果を十分な数の職員で継続して実施している。CBETのみ例外で、CBET委員会のメンバーは主に兼務で働いており、委員会の機能は継続的に遂行されていない。2021年7月にDOTとヴァンドン郡人員委員会が主催した検討会議では、委員会の現在の役割と責任が見直されたが、委員会運営規則はまだ正式に発行されていない。

【技術面】

クアンニン省の各部局は、計画No. 73/KH-UBNDで規定されたとおり、本事業の成果を引き続き実施している。職員研修はすべての組織で実施されている。EPFの職員13人は、全員が修士号を取得している。TIPCは、その機能を果たし、業務に必要な新たな能力やスキルを習得・向上するために、国内外の組織と協力している。TIPCの職員は経済大学や観光大学を卒業しており、外国語が堪能である。実施マニュアル（計画No. 73/KH-UBNDに統合）、BSC資料、ディスカバリートレイル推進資料は活用され、実情に応じて更新されている。また、JICA専門家（グリーン成長アドバイザー）の支援や、覚書に基づく滋賀県との連携も、関係機関の技術力強化に寄与している。

しかし、CBET委員会は、委員会機能を果たすのに必要なスキルと時間が十分ではない。本事業の供与機材に関しては、コンポストトイレは観光船には適さないことが判明したため、使用されていない。堆肥化プラントは、魚の残渣を医薬品にリサイクルするために事後評価時現在も使用されているが、有機廃棄物のリサイクルモデルが実現不可能であること、本来の目的のための維持管理が困難でコストがかかることから、当初の計画から変更されている。

【財務面】

計画No. 73/KH-UBNDで割り当てられた予算により、クアンニン省の各部門は本事業の成果を実施し続けている。EPFは継続的に提供されており、事後評価時現在の資本金は500億ベトナム・ドンで、省予算で賄われている。CBET委員会は活動を推進するための独自の予算を持っていない。主に、郡のプロモーションプログラムと組み合わせて、活動の広報を行っている。

【環境・社会面】

環境・社会面の問題は確認されず、対応策を講じる必要はなかった。

【評価判断】

以上より、技術面に一部問題が、制度・体制面、財務面に軽微な問題があるが、本事業によって発現した効果の持続性は③と判断される。

5 総合評価

本事業は、プロジェクト目標であるハロン湾地域におけるグリーン成長の促進、及び上位目標のクアンニン省におけるグリ

⁷ クアンニン省における NGGS 実施のための省ステアリングコミッティが、2014 年から 2020 年の期間で、2014 年の省決定 No. 3281/QD-UBND のもと設立された。事務局は DPI の中に設置された。構成する各部局及びハロン市等の地方自治体は、グリーン成長推進に係る部門を有している。

ーン成長の推進を、おおむね計画どおりに達成した。構築したメカニズムの機能状況や、事業完了後のアクションプログラムの進捗からもわかるとおり、事業効果は継続している。持続性については多少問題が見られたが、基本的には、計画No. 73/KH-UBND（2020年～2025年）が、省の重要な法的基盤として持続性のあらゆる側面を支えている。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は非常に高いといえる。

III ノンスコア項目

付加価値・創造価値

・滋賀県の、産官学民が一体となって琵琶湖の環境保全に取り組んできた歴史と、琵琶湖を地域の経済成長の核と位置づける取り組みは「琵琶湖モデル」として知られている。滋賀県と連携し、「琵琶湖モデル」をはじめとする地域振興や自然資源管理に関する総合的な政策立案の経験や知見を活かして、効果的に本事業が実施された。事後評価時点でも、クアンニン省と滋賀県の連携は継続しており、同省のグリーン成長の実現に貢献している。

IV 提言・教訓

実施機関への提言：

・計画 73/KH-UBND（2020年～2025年）は、事業効果を継続させ、持続性を支えるのに役立っている。2025年に期限切れとなるため、次のグリーン成長計画を実施し続けるために延長することが推奨される。

JICA への教訓：

・本事業は、技術移転の支援だけでなく、必要なメカニズムの制度化（主に省決定）を目的として設計された。このようなデザインは、事業後の政策実行を確実なものにするうえで有効である。メカニズムを構築する事業において、効果を継続させ、持続可能なものとするためには、事業実施中に、政府の決定や規則など、公式に承認された文書を通じて制度化することが役立つ。また、事業完了後直ちに、計画No. 73/KH-UBND（2020年～2025年）のような法的根拠を持つことも、政策実施に不可欠な予算を伴う行動を呼びかける上でも非常に有効である。



グリーン成長アドバイザー同席の
CBET&ディスカバリートレイル評価会議



EPF 開催ワークショップ